

# 四半期報告書

(第94期第3四半期)

住友電設株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 友 電 設 株 式 会 社

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成31年2月5日

**【四半期会計期間】** 第94期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

**【会社名】** 住友電設株式会社

**【英訳名】** SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 坂崎全男

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

**【電話番号】** 大阪(06)6537-3400 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 谷奥浩治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区三田3丁目12番15号

**【電話番号】** 東京(03)3454-7311 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京総務部長 山本賢太郎

**【縦覧に供する場所】** 住友電設株式会社東京本社  
(東京都港区三田3丁目12番15号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	104,195	111,243	146,810
経常利益 (百万円)	7,960	8,795	10,400
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,260	5,770	6,843
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,306	4,603	10,488
純資産額 (百万円)	67,015	70,904	68,196
総資産額 (百万円)	117,901	124,165	125,120
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	147.83	162.18	192.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.6	54.8	52.4

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.08	57.24

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の数値は当該会計基準の改正等を遡って適用した後の数値となっている。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では生産は緩やかに増加し、個人消費は持ち直し、企業収益も改善している等、景気は緩やかな回復基調で推移した。一方、中国や東南アジア経済は、米中通商問題等により先行き不透明感が増して推移した。

このような状況のもと、当社グループは、2016年度よりスタートした中期経営計画「Vision 19」（2016～2019年度：4ヵ年計画）に基づき、更なる質の追求と社会・市場環境の変化に対応するため、「個人力の向上」と「総合力の発揮」を柱とする重点施策にグループ一体となって取り組んでいる。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりとなった。

受 注 高	1, 152億21百万円（前年同期比 0.3%減）
売 上 高	1, 112億43百万円（前年同期比 6.8%増）
営 業 利 益	83億 8百万円（前年同期比10.4%増）
経 常 利 益	87億95百万円（前年同期比10.5%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	57億70百万円（前年同期比 9.7%増）

受注高については、一般電気工事を中心に堅調に推移した一方、電力工事において前年同期の大型工事受注反動減もあり、前年同期より減少となった。売上高については、大型手持案件が進捗し、前年同期より増加となった。利益面では、売上高の増加等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期より増加となった。

セグメント別では、設備工事業の受注高は1,090億82百万円（前年同期比0.1%減）、売上高は1,051億3百万円（同7.5%増）、セグメント利益は80億54百万円（同10.3%増）となり、機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は61億39百万円（同3.9%減）、セグメント利益は2億53百万円（同13.1%増）となった。

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、設備投資による固定資産の増加がある一方、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことや株価の下落により投資有価証券が減少した結果、前連結会計年度末より9億54百万円減少の1,241億65百万円となった。

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、主に法人税等の納付により未払法人税等が減少したことや工事代金の支払等により支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末より36億63百万円減少の532億60百万円となった。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少があるものの、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末より27億8百万円増加の709億4百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は202百万円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,526,800	355,268	—
単元未満株式	普通株式 54,079	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,268	—

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式62株が含まれている。  
2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。  
3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿により記載している。

② 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	55,000	—	55,000	0.15
計	—	55,000	—	55,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	15,832	23,387
受取手形・完成工事未収入金等	※1 48,531	※1 46,550
未成工事支出金等	2,877	3,817
短期貸付金	21,360	13,023
その他	1,238	2,067
貸倒引当金	△31	△20
流動資産合計	89,810	88,825
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,621	8,053
その他	12,791	14,027
減価償却累計額	△8,375	△8,647
その他（純額）	4,416	5,380
有形固定資産合計	12,037	13,433
無形固定資産		
のれん	11	7
その他	748	699
無形固定資産合計	760	706
投資その他の資産		
投資有価証券	19,562	17,449
退職給付に係る資産	0	1,007
その他	3,520	3,246
貸倒引当金	△571	△503
投資その他の資産合計	22,512	21,199
固定資産合計	35,310	35,339
資産合計	125,120	124,165
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 31,815	※1 31,175
短期借入金	2,079	1,962
未払法人税等	2,046	527
引当金	323	99
その他	12,000	11,056
流動負債合計	48,265	44,821
固定負債		
長期借入金	1,101	822
役員退職慰労引当金	424	125
訴訟損失引当金	※2 59	-
退職給付に係る負債	4,225	4,114
その他	2,848	3,376
固定負債合計	8,659	8,439
負債合計	56,924	53,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,102	6,102
利益剰余金	45,058	48,943
自己株式	△35	△36
株主資本合計	57,565	61,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,692	8,149
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△267	△279
退職給付に係る調整累計額	△1,413	△1,231
その他の包括利益累計額合計	8,011	6,637
非支配株主持分	2,618	2,818
純資産合計	68,196	70,904
負債純資産合計	125,120	124,165

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	104,195	111,243
売上原価	90,755	97,126
売上総利益	13,440	14,116
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,268	2,275
その他	3,644	3,531
販売費及び一般管理費合計	5,912	5,807
営業利益	7,527	8,308
営業外収益		
受取利息	71	63
受取配当金	241	293
その他	175	200
営業外収益合計	489	556
営業外費用		
支払利息	28	27
その他	28	42
営業外費用合計	56	69
経常利益	7,960	8,795
税金等調整前四半期純利益	7,960	8,795
法人税、住民税及び事業税	1,986	1,817
法人税等調整額	658	1,006
法人税等合計	2,644	2,824
四半期純利益	5,316	5,971
非支配株主に帰属する四半期純利益	56	200
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,260	5,770

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	5,316	5,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,561	△1,543
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	276	△6
退職給付に係る調整額	152	182
その他の包括利益合計	3,990	△1,367
四半期包括利益	9,306	4,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,155	4,396
非支配株主に係る四半期包括利益	151	207

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間より、ティーエスシー テック アジア Co.,Ltd. を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形等	107百万円	85百万円
支払手形等	636	295

※2 訴訟損失引当金

前連結会計年度(平成30年3月31日)

連結子会社であるタイ セムコン CO.,LTD. で現在係争中の訴訟案件について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	535百万円	526百万円
のれんの償却額	4	4



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	782	22	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	782	22	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	996	28	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	889	25	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	97,805	6,390	104,195	—	104,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	715	718	△718	—
計	97,807	7,106	104,914	△718	104,195
セグメント利益	7,302	224	7,526	1	7,527

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	105,103	6,139	111,243	—	111,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	571	590	△590	—
計	105,122	6,711	111,833	△590	111,243
セグメント利益	8,054	253	8,307	1	8,308

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	147円83銭	162円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,260	5,770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,260	5,770
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,582	35,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【その他】

第94期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っている。

(1) 配当金の総額	889百万円
(2) 1株当たりの金額	25円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月5日

住友電設株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 光 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。